1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、さらなる支出削減への取り組みが必要に

連邦政府予算省や財務省、社会保険機関(ONSS)などが参加する、財政規律の監督機関「モニタリング委員会」は、2016年予算の執行状況を更新する報告書を発表した。連邦政府が掲げる2018年のプライマリーバランス達成という目標を実現するには、2016年に13億ユーロ、2017年に11億ユーロの構造的な支出削減が必要となるという。連邦政府は今年4月に2016年の補正予算を発表していたが、3月に発生したテロの影響などにより、税収が見込みより7億6,000万ユーロ減少したという。連邦政府のソフィー・ウィルメス予算・国営宝くじ相は、難民やテロ対策関連の支出も含めて、8月中旬から本格的に対策の協議を開始する意向を示した。(2016年7月18日)

(2) ペータース副首相の労働法改正案に経営者と労働者が難色

クリス・ペータース副首相兼雇用・経済・消費者保護相が提案した、労働法の改正案に経営者と労働者の両方が難色を示している。同相は今年 4 月に、労働時間の年単位での計算や、残業や夜間労働の柔軟化など、労働改革を打ち出していた。ベルギー企業連名(FEB)は労働規制の緩和という原則を歓迎しつつも、具体的な改正案の内容については、手続きが厳しく、コストもかかるなど、利用する企業はないだろうと批判した。また、テレワークについて、労働者に連絡が取れるよう義務付ける規定がない上、ストライキ時の利用を禁じるなど、「テレホリデー(télé-congé)」になりかねないと懸念を表明した。一方、キリスト教系労働組合連盟(CSC)は、改正案は労働者を「安価な商品」にするとして、社会主義系のベルギー労働総同盟(FGTB)は「柔軟に労働量を増加させ、労働時間を延長する」施策だとして、改正案に反対を表明した。(2016年7月20日)

(3) ワロン地域政府マニェット首相、同地域への富の移転による利益を強調

ワロン地域政府のポール・マニェット首相は新聞のインタビューの中で「ワロン地域に投入された 100 ユーロの資金は、同地域内で 36 ユーロ分の利益を生み出すだけでなく、フランダース地域でも 40 ユーロ分の利益を生み出している。ワロン地域はフランダース地域に対して 50 億ユーロ以上の貿易赤字を抱えている」として、ワロン地域への資金投入は、フランダース地域により大きな利益をもたらしていると主張。フランダ

ース政府のヘールト・ブルジョワ首相に対して「(フランダース地域からワロン地域への富の)移転に苦言を呈するのをやめるべきだ」と呼びかけた。ブルジョワ首相はフランダース地域の独立を党是に掲げる新フランダース連合(N-VA)に所属。同党は、フランダース地域からワロン地域への富の移転を問題視している。(2016 年 7 月 20 日)

(4) 連邦政府、2017年の政策上の優先事項を発表

連邦政府閣僚は、現政権発足からの成果を確認し、2017年の優先事項を協議する会合を開催した。会合終了後、主要閣僚と記者会見に臨んだシャルル・ミシェル首相は、現政権が経済面で達成した成果として、雇用創出や市民の購買力の拡大、企業の倒産件数の減少、労働コストの抑制などを挙げた。一方、2017年の優先事項として、労働改革や法人税改革、脱税対策、中小企業・個人事業主の資金調達の支援、デジタル産業関連法の具体化、2030年のエネルギー・気候政策の策定などを挙げた。(2016年7月23日)

(5) ド・ウェーベル・アントワープ市長、ベルギー版「愛国者法」制定に言及

フランダース地域の独立を党是に掲げ、連邦政府の連立与党の一角をなす新フランダース連合 (N-VA) の党首、バルト・ド・ウェーベル・アントワープ市長は、新聞のインタビューに応じる中で、ベルギー版「愛国者法」の策定に言及した。ド・ウェーベル市長は、米国の愛国者法を念頭に、テロ・過激派対策として、自治体の首長や警察、公安当局の情報収集の制限を緩和し、予防的な措置を可能にしたい意向を示した。しかし、連立与党内の反応は総じて批判的だ。フランダース自由民主党(OpenVLD)のグウェンドリン・ルッテン党首は「安全と自由を天秤にかけるのは間違っている」と批判。クーン・ヘーンス法務相も、提案内容の大部分は既存の法律でカバーされているとして、現行法の強化を主張した。(2016 年 7 月 30 日)

2. ベルギーの経済動向

(1) CWaPE、環境に優しい電力の「グリーン証明」に関する年次報告書を発表

ワロン地域のエネルギー規制機関ワロン・エネルギー委員会(CWaPE)は、環境に優しい電力の促進制度「グリーン証明」に関する年次報告書を発表した。グリーン証明は、再生可能エネルギーと高効率な熱電併給(コジェネ)システムに由来する「グリーン電力」に対して発行される。配電事業者は最終消費者に販売する全電力の一定割合を、グリーン電力とすることを義務付けられており、実際には、グリーン証明を購入することで、グリーン電力の供給を担保している。また、発電事業者に対しては、電力を卸売り

する送電事業者エリア (Elia) による、グリーン証明の買い取りが保証されている。同報告書によると、2015 年のグリーン電力の総発電量は 4,938 ギガワット時 (GWh) (内、再生可能エネルギー3,737GWh) となり、対前年比で約10%増となった (内訳:バイオマス・コジェネ48%、風力30%、太陽光16%、水力6%)。しかし、グリーン証明は供給過多の状態にあり、グリーン証明の買い取り費用を最終消費者への課金でカバーしきれず、Eliaの負債が拡大しているという。 (2016年7月7日)

(2) 連邦経済省、テロの経済的影響に関する報告書を発表

連邦経済省は、3月22日の同時多発テロの経済的影響に関する報告書を発表した。 同省が今年3月に発表した、昨年11月のパリのテロ事件のブリュッセルへの経済的影響に関する報告書に続くものとなる。同報告書は、連邦財務省やベルギー国立銀行、連邦計画局などがこれまでに発表してきた分析をとりまとめ、さらに、2016年第1四半期における国内3地域における経済への影響を推計した。この推計によると、小売りやタクシー、飲食宿泊業、映画など32の産業分野において、ブリュッセル首都圏地域で1億2,248万ユーロ、フランダース地域で3,308万ユーロ、ワロン地域で2,017万ユーロの経済的損失が生じたという。(2016年7月20日)

(3) ベルギーの 2014 年のフルタイム労働者の平均月収は 3,414 ユーロ

連邦経済省は、フルタイム労働者の 2014 年の収入に関する統計を発表した。これによると、月収の平均値は 3,414 ユーロ(税引前)だった。ただし、フルタイム労働者の 3 分の 2 は平均に達しておらず、月収の中央値は 2,976 ユーロだった。給与水準の高い産業は、石油化学や金融サービス、情報技術、製薬などで、反対に給与水準の低い産業は飲食や宿泊、廃品回収、家具製造などだった。また、地域別ではブリュッセル周辺が 3,908 ユーロと最も高く、最も低かったのはディナン周辺の 2,592 ユーロだった。 (2016 年 7 月 28 日)

(4) 天候不順でセールの売上高は対前年比微増にとどまる

7月1日から1カ月のセールが行われた。小売・サービス業の産業団体 COMEOS によると、今年のセール開始直後は天候不順で客足が伸びず、さらに天候回復後もサンダルや半ズボンなど夏物が売れたものの、気温が上がりすぎて客の出足が遠のいたという。50%や 70%の大幅な割引商品や、男性・子供向けの衣服が比較的売れ、結果として売上高は対前年比2%増にとどまったという。(2016年7月29日)

<月例経済指標>

6月の新車登録台数:前年同月比11.83%増

ベルギー自動車工業会 (FEBIAC) は、2016 年 6 月の乗用車の新車登録台数は 5 万 5,273 台 (前年同月比 11.83%増) だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが 13.13%と最も高く、フォルクスワーゲン (シェア:10.98%)、BMW (同 7.36%) が続いた。 (2016 年 7 月 4 日)



6月の失業手当受給者数:前年同月比8.9%減

国立雇用局 (NEO) は、2016 年 6 月の失業 手当受給者数が 37 万 3,410 人 (前年同月 比 8.9%減) だったと発表した。地域別に みると、フランダース地域が 14 万 9,678 人 (同 10.0%減)、ワロン地域が 15 万 8,099 人 (同 7.4%減)、ブリュッセル首 都圏地域が 6 万 5,633 人 (同 10.2%減) だった。 (2016 年 7 月 28 日)



7月のインフレ率:前年同月比2.28%上昇

連邦経済省の発表によると、2016 年 6 月 の消費者物価指数は前年同月比で 2.28% 上昇した。ベルギーのインフレ率は昨年 4 月以降、プラスで推移しており、特に 9 月 以降は 1%超、また今年 3 月から 5 カ月連続で 2%超となった。航空券や天然ガス、通信サービス、衛生用品などが物価指数を押し上げた。果物や海外ツアー旅行、洋服、燃料、魚介類は値下がりしたという。

(2016年7月28日)



3. ベルギーの産業動向

(1) 武田薬品と TiGenix、クローン病合併症の治療薬の米国外でのライセンス契約を締結

武田薬品とベルギーのバイオ医薬品企業 TiGenix は、クローン病の合併症の治療薬 Cx601 の米国外での独占的開発・販売権に関する契約を締結した。クローン病は、消化 管の慢性・炎症性の難病で、Cx601 は同疾患に伴って発生する肛囲複雑瘻孔(肛門周囲に発生し、出口が複数あるトンネル状の穴)の治療薬。現在、この合併症の治療手段は限られているという。TiGenix は今年 3 月に、欧州医薬品庁(EMA)に Cx601 の販売許可を申請しており、許可を取得した場合は、武田薬品が販売と当局対応を行う。また、武田薬品はクローン病に伴う肛囲複雑瘻孔に対する効能について、Cx601 のさらなる開発を担当。一方、TiGenix は、新たな効能について Cx601 を開発する権利を引き続き保有する。(2016 年 7 月 5 日)

(2) シマノ、自転車用ヘルメットの老舗レーザー・スポーツを買収

世界的な自転車部品サプライヤー・シマノの欧州法人シマノ・ヨーロッパは、自転車用ヘルメットの開発・製造・販売を手掛けるベルギーのレーザー・スポーツ (Lazor Sport) を買収すると発表した。両社は、規制当局の認可取得など、買収手続きを今年中に終えたい意向だ。レーザー・スポーツは 1919 年創業の老舗で、自転車用ヘルメットに加えて、ウィンタースポーツ用のヘルメットやサングラスを世界 50 カ国で展開している。今回の買収により、シマノの自転車用ウェアのラインナップは一層充実することになり、レーザー・スポーツ側は「両社にとって完璧なウィン・ウィンの関係だ」とコメントした。 (2016 年 7 月 5 日)

(3) 9 月にブリュッセルで電動スクーター・シェアリング・サービス開始の見込み

電動スクーター・シェアリングのスクーティ(Scooty)が今年 9 月からブリュッセルでサービスを開始する見込みだ。利用者は、スマートフォンのアプリを利用して、利用可能な電動スクーターを検索し、予約。アプリに通知される予約番号をスクーターに入力して起動し、利用する仕組みだ。利用者は、一定期間の登録利用か、利用時間に応じた課金を選択できるが、法人向けには割引料金も設定されるという。まずはブリュッセル中央駅とシューマン広場、ルイーズ通りに囲まれた区域でサービスを開始し、いずれブリュッセル首都圏全域でのサービス提供を目指すという。(2016 年 7 月 11 日)

(4) 小野薬品工業と Celyad、がん免疫療法のライセンス契約締結

小野薬品工業は、ベルギーのバイオ医薬品企業セリアド(Celyad)とがん免疫療法に

関するライセンス契約を締結。セリアドが欧米で開発中の療法を日本と韓国、台湾で独占的に開発・商業化する権利を取得した。この療法は、多くの固形がんや血液がんに対する効果に加えて、腫瘍組織中の血管にも作用するなどの利点が期待されている。小野薬品工業は「既存治療では治癒が期待できなかった患者さんに対する新たな治療オプション」になる可能性があるとしている。なお、セリアドは日本と韓国、台湾以外での同療法の開発を継続。また、両社は承認申請に向けた国際共同試験や、他剤との併用試験の実施に向けて協働する。(2016 年 7 月 11 日)

(5) ポケモン GO がベルギーにも上陸、アントワープで車両通行止めの騒ぎに

世界的なヒットを記録したスマートフォン向けゲーム「ポケモン GO」がベルギーにも上陸した。フラマン語系の個人事業者の団体 UNIZO は、アントワープのファッション街にあるカメン通り(Kammenstraat)で、ゲーム中の重要アイテムを入手できるイベントを実施。1,000 人以上のプレーヤーが集まり、警察が通りを車両通行止めにする騒ぎとなった。

UNIZO が自営業者を対象に実施した調査によると、若者の外出のきっかけになるなど、回答者の約半数はポケモン GO が商機につながると見ている。また、回答者の約 4 割が、新たな顧客獲得の手段になると回答したという。その一方、約 6 割が歩行時の安全や、危険な場所への進入に懸念を示した。UNIZO は企業のポケモン GO への対応を支援するための情報を集めたページをウェブサイトに設置。今後も関連イベントを開催する意向だ。(2016 年 7 月 27 日)

4. EU の動向

(1) EU が対ロシア経済制裁を 2017 年 1 月 31 日まで延長

ープーチン大統領は EU の非中核国を歴訪し独自外交を展開ー

EU 理事会(閣僚理事会)は、「ミンスク合意」の履行状況が不完全だとして、ロシアに対する経済制裁を 2017 年 1 月 31 日まで延長すると発表した。経済制裁は 2014 年 7 月 31 日から発動(期限:1 年間)され、その後半年ずつ 2 回延長されており、今回は3 回目の延長となる。こうした中、ロシアのプーチン大統領は EU の非中核国を歴訪、独自外交を展開している。(2016 年 7 月 1 日)

(2) 欧州委が EU 韓国 FTA の成果を報告書で強調

欧州委員会は、適用開始から 5 年が経過した EU と韓国の自由貿易協定 (FTA) に関する報告書を発表した。同 FTA の適用 4 年目には EU からの輸出が大幅に拡大し、対韓貿

易収支は黒字に転じたと成果を強調。また、機械・電気機器や自動車など従来の輸出品だけでなく、食品や陶磁器を含む多様な分野の中小企業が韓国に進出するきっかけにもなったと評価した。 (2016 年 7 月 1 日)

(3) 5月の失業率はEU、ユーロ圏とも0.1ポイント改善

EU 統計局 (ユーロスタット) は、ユーロ圏 19 ヵ国の 2016 年 5 月の失業率 (季節調整済み) は前月より 0.1 ポイント改善して 10.1%となったと発表した。また、EU28 ヵ国についても、0.1 ポイント改善し 8.6%だった。失業者数ベースでみると、前月から EU 全体で約 9 万 6,000 人、ユーロ圏で約 11 万 2,000 人の減少となり、小幅ながらも減少傾向が続いている。 (2016 年 7 月 1 日)

(4) 欧州委が譲歩、加盟国に批准求める-EU カナダ包括的経済・貿易協定-

欧州委員会は、EU とカナダの包括的経済・貿易協定(CETA)の調印と締結を EU 理事会(閣僚理事会)に提案した。欧州委は当初、CETA は EU が排他的権限を有する分野の協定だとして、加盟国政府・議会による批准手続きを求めない方針だったが、加盟国が強く反発したのを受けて、同協定の早期適用開始を目指し、加盟国による批准を求めるよう、譲歩したかたちだ。(2016 年 7 月 5 日)

(5) オランド大統領、非常事態宣言を6ヵ月延長-ニースのテロ事件を受けー

フランス南部のニース市で 7 月 14 日夜、群衆にトラックが突入し、84 人が死亡、200 人以上が負傷したテロ事件を受け、オランド大統領は、1 万人の兵士や警官を動員した厳重厳戒体制を維持するとともに、非常事態宣言を 3 ヵ月延長する方針を示した(7月19日になり、6ヵ月延長に変更)。観光都市ニースでは既に、ホテル予約のキャンセルなど影響が出ている。ただし、こうした影響がフランス経済全体にどの程度広がるかは不透明で、パリ市内の公共交通機関は通常どおり運行されている。(2016年7月15日)

(6) 欧州委、新たな通商防衛措置を模索-中国の市場経済国認定めぐり-

欧州委員の合議体である欧州委員協議会が開かれ、EU の中国に対する市場経済国認定の問題について協議した。欧州委員会としては、中国の鉄鋼分野などの過剰生産力を抑え、迅速にアンチダンピング(AD)措置を発動できる機動的な通商防衛措置を検討・導入する方針だが、産業界の一部では、この問題で安易な妥協をすることがないよう、警戒感を強めている。(2016 年 7 月 20 日)

(7) 加盟各国の温室効果ガスの削減目標を提案

-欧州委発表の 2021~2030 年の気候変動対策-

欧州委員会は、2021 年から 2030 年までの気候変動対策に関する複数の政策文書を発表した。これらの文書には、2030 年までに温室効果ガス (GHG) の排出を 1990 年比で 40%削減するという目標に向けた、加盟各国の GHG 排出削減の目標値、土地利用や林業などによる GHG 排出・吸収に関する規定や計算方法の提案に加え、運輸部門からの排出削減の政策指針などが含まれる。 (2016 年 7 月 20 日)

<特集ページ開設のご案内>

日本貿易振興機構(ジェトロ)では、英国の EU 離脱についての特集ページを開設しました。英国には 1,000 社近い日系企業が拠点を構えており、多くが販売や生産などの欧州拠点として活動を行っています。英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響について、最新情報を提供します。

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。